

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2015年度 総会議案書

日時：2015年5月13日（水）16時10分～17時10分

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

1. 開会挨拶
2. 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
3. 報告事項
 - (1) 会員の状況について
 - (2) 資格保有者数について
4. 審議事項

第1号議案	2014年度事業報告書(案)について
第2号議案	2014年度収支報告(案)について
第3号議案	2015年度事業計画書(案)について
第4号議案	2015年度収支計画書(案)について
5. 質疑応答
6. 閉会



1. 開会

理事長挨拶

2. 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3. 報告事項

(1) 会員の状況について(2015年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数
個人正会員 (理事・監事)	28 名	28 名
個人正会員	614 名	614 名
法人正会員	38 社	342 名
法人賛助会員	34 社	132 名
学生会員	9 名	9 名
資格会員	1,061 名	1,061 名
合 計		2,186 名

(2) 資格保有者数について(2015年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,561 名
准主任管理者資格	103 名
主任管理者資格	38 名
合 計	1,702 名



4. 審議事項

第1号議案 2014年度事業報告書(案)について

2014年度 事業報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

1 事業の成果

平成26年度(2014年4月～2015年3月)は、実効性のある事業継続マネジメント(BCM)の更なる普及・啓発を図るため、経営視点を持ったBCMなどBCAOの主張及びそれに基づいた活動を積極的に情報発信することを意図しつつ、研究・教育活動、事業継続管理者資格制度の運営、優良な取組の表彰など従来の取組を継続して実施しました。また、新たに政府からの受託業務を実施し、国連防災世界会議でも我が国の事業継続の取組の内外への発信に協力しました。具体的には、以下のとおりです。

- ・事業継続(BC)マネジメントの普及・啓発活動の一層の充実と、BCに関わる者の専門性のレベルアップに向け、事業継続主任管理者、准主任管理者、初級管理者の資格講習と試験の実施及び継続教育の実施
- ・BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための支援講座の実施
- ・複数の訓練手法を学び、社内で演習を企画・実施できるスキルを身につけるための演習講座の実施
- ・経済産業省からの受託事業として「平成26年度新産業集積創出基盤構築支援事業(我が国製造業のサプライチェーン強靱化のための事業継続体制構築支援に関する調査)」の実施
- ・東日本大震災の被災地である仙台で開催された国連防災世界会議のパブリックフォーラムとして「日本の事業継続マネジメントの現状と今後～東日本大震災も踏まえて～」と題した講演・パネルディスカッション及びBCAOアワード2014の開催
- ・事業継続・災害対応において連携関係にある関係団体と連携した事業の実施

このように、BCの推進に資する活動を積極的に実施することができた充実した年度となりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① B C の取組みを普及啓発する事業	月例会及び意見交換会の開催(年8回) 様々な情報を提供するとともに、事業継続についての意見交換会を実施した。	年8回開催	東京	各回2名程度	会員 335名	1,091
	普及啓発セミナーの開催(年2回) BCの取組みを普及・啓発するために、地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図った。	2014年 8月20日(水)	大阪	4名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 52名	503
		2015年 3月18日(水)	大阪		60名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦 ～大都市圏 M9～(年 4 回) 商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し、東日本大震災を教訓に大都市圏において M9 の規模や想定外の災害に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催した。	2014 年 7 月 31 日(木)	東京	各回 2 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 64 名	0
		2014 年 12 月 9 日(火)	東京		78 名	
		2014 年 12 月 16 日(火)	東京		75 名	
		2015 年 3 月 19 日(木)	東京		61 名	
	東日本大震災の被災地視察と事業継続研修 被災地の現状の視察と現在生き残りをかけた事業継続に奮闘している企業の実例に触れる視察研修を実施した。	2014 年 8 月 6 日(水) ～7 日(木)	東北被災地 宮城県コース	5 名	会員・企業の BCP 担当者 18 名	554
	お互い様 BC 連携ネットワークサミット	2015 年 3 月 11 日(水)	東京	2 名	会員・企業の BCP 担当者 76 名	0
ビデオ学習会 関西にて、2013 年度に実施した「事業継続と両輪となる企業防災講座」のビデオを視聴して頂く、ビデオ学習会を実施した。	2014 年 8 月 2 日(土) 8 月 27 日(水) 9 月 6 日(土) 9 月 24 日(水) 10 月 4 日(土) 10 月 29 日(水) 11 月 8 日(土) 11 月 26 日(水) 2015 年 1 月 10 日(水) 1 月 28 日(水) 2 月 7 日(土) 2 月 25 日(水) 3 月 7 日(土)	大阪	各回 1 名	会員 55 名	0	
講師派遣 各方面で開催される BC に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	0	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① B/Cの取組みを普及・啓発する事業	普及拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施する。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムの新たな開発を検討した。	随時	随時	30名	会員・企業・政府・自治体・市民多数	0
② B/Cに関する専門家を育成する事業	演習講座の実施(年1回) 事業継続に関する複数の訓練手法を学び、模擬体験し、社内で教育、訓練を企画、実施できるスキルを身につけるための講座を実施した。	2015年 3月24日(火)～ 3月25日(水)	東京	3名	会員・企業のBCP担当者 17名	633
	BCP策定支援講座・ワークショップの開催(年2回) 開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2014年 6月17日(火) 6月18日(水)	東京	各回3名	会員・企業のBCP担当者 17名	947
		2015年 1月21日(水) 1月22日(木)			会員・企業のBCP担当者 5名	
	主任管理者講座・試験の実施(年2回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2014年 9月2日(火)～ 9月6日(土) 試験 7日(日)	東京	各回3名	会員 6名 (内試験のみ 2名)	2,000
		2015年 2月17日(火)～ 2月21日(土) 試験 22日(日)	東京		8名 (内試験のみ 2名)	
	准主任管理者講座・試験の実施(年2回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2014年 9月2日(火)～ 9月3日(水) 試験 7日(日)	東京	各回3名	会員 6名	1,617
2015年 2月17日(火)～ 2月18日(水) 試験 22日(日)		東京	7名			



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
②BCに関する専門家を育成する事業	初級管理者講座・試験の実施(年5回) 東京・大阪・名古屋において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2014年 7月6日(日)	東京	各回5名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 97名	3,151
		2014年 7月26日(土)	大阪		45名	
		2014年 7月27日(日)	名古屋		32名	
		2014年 12月6日(土)	大阪		43名	
		2014年 12月20日(土)	東京		78名	
	資格者の継続教育の開催(年1回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施した。	年度内	Web	2名	会員 231名	0
	資格者の継続教育の開催(年4回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。	2014年 7月25日(金)	大阪	各回5名 程度	主任管理者・准 主任管理者 24名	1,000
		2014年 8月27日(水)	東京		66名	
		2014年 12月6日(土)	大阪		17名	
		2015年 1月27日(火)	東京		69名	
レベルアップ教育の開催(年4回) レベルアップを希望する会員に対して、BC CP策定に必要な知識・スキルを着実に習 得するための専門講座やワークショップ を実施した。	2014年 7月25日(金)	大阪	各回5名 程度	会員・企業のB CP担当者 4名	386	
	2014年 8月27日(水)	東京		2名		
	2014年 12月6日(土)	大阪		4名		
	2015年 1月27日(火)	東京		1名		
業標③ 準BC 化をに 関する 図関する	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団 体のガイドライン等で使用しているBC の用語を整理した。	年度内	東京	10名程度	会員	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
業標③ 準B 化C をに 関る する	標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み整理した。	年度内	東京	10名程度	会員	0
を及④ 表B 彰C する 事業 政府 して その 他の 個人 や	「BCAO アワード」表彰の実施 優れた BC 及び企業防災の取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催した。	【2013年度 BC AO アワード】 2014年 4月21日(月)	東京	5名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 80名	1,191
		【2014年度 BC AO アワード】 2015年 3月16日(月)	仙台	15名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 160名	
⑤ B C に 関 す る 調 査 ・ 研 究 事 業	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。	年度内	東京・大 阪・名古 屋・静岡・ 岡山	会員	会員	235
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画を HP に掲載した。	2014年 4月21日(月)	東京	2名	会員 53名	331
	受託事業の実施 政府ら、BCAOの知見、ノウハウが活かせる受託事業を実施した。	2014年 12月24日～ 2015年 3月31日	東京・仙 台・岡山	10名	不特定多数	3,545
供⑥ すB るC に 関 す る 最 新 情 報 を 提	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	年度内	東京	6名	不特定多数	0
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供した。	年度内	東京	2名	不特定多数	200
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信した。	年度内	東京	2名	全会員	56
	合計					17,440

(2) その他の事業

なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2014年度収支報告(案)について

2014年度 活動計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	6,420,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,100,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	3,500,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	20,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,190,000	
		21,230,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		0
3. 事業収益		
BCの取組みを普及・啓発する事業	210,000	
事業継続に関する専門家を育成する事業収益	16,590,000	
BCに関する調査・研究事業	4,489,587	
		21,289,587
4. その他収益		
受取利息		2,392
経常収益計		42,521,979
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	6,921,250	
法定福利費	985,950	
人件費計	7,907,200	
(2) その他経費		
①事業継続の取組みを普及・啓発する事業	2,149,946	
②事業継続に関する専門家を育成する事業	9,736,242	
③事業継続に関する標準化を図る事業	0	
④事業継続を推進している個人および企業、 政府その他の団体を表彰する事業	1,191,007	
⑤事業継続に関する調査・研究事業	4,111,420	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業	256,608	
その他経費計	17,445,223	
事業費計		25,352,423
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	7,103,125	
法定福利費	1,126,443	
福利厚生費	23,644	
人件費計	8,253,212	
(2) その他経費		
地代家賃 (東京)	6,253,200	
地代家賃 (大阪)	835,920	
旅費交通費	1,037,240	
水道光熱費	432,714	
通信費	1,140,793	
荷造運賃	39,234	
事務用消耗品費	117,996	
備品消耗品費	306,550	
新聞図書費	45,068	
総会費	331,240	
租税公課	62,800	
諸会費	40,000	
支払手数料	49,407	
コピー機リース料	316,065	
運営費	618,004	
雑費	183,415	
その他経費計	11,809,646	
管理費計		20,062,858
経常費用計		45,415,281
当期経常増減額		△ 2,893,302
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計	0	0
当期正味財産増減額		△ 2,893,302
前期繰越正味財産額		20,762,894
次期繰越正味財産額		17,869,592



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

貸借対照表

2015年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	15,108,641	
未収金	4,489,587	
前払費用	523,260	
流動資産合計		20,121,488
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	6	
有形固定資産計	6	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
投資その他の資産計	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		22,659,894
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	451,936	
前受金	3,950,000	
預り金	388,366	
流動負債合計		4,790,302
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,790,302
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	20,762,894	
当期正味財産増減額	△ 2,893,302	
正味財産合計		17,869,592
負債及び正味財産合計		22,659,894



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2015年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	133,655		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	722,586		
普通預金 みずほ銀行 虎ノ門支店	252,400		
普通預金 三井住友銀行	4,000,000		
普通預金 ゆうちょ銀行	10,000,000		
未収金			
経済産業省受託料	4,489,587		
前払費用			
家賃前払	523,260		
流動資産合計		20,121,488	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン 5台	5		
キャビネット	1		
(2)無形固定資産			
		0	
(3)投資その他の資産			
保証金	2,538,400		
固定資産合計		2,538,406	
資産合計			22,659,894
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 消耗品等未払金	451,936		
前受金 会費収入等前受金	3,950,000		
預り金 源泉所得税等預り金	388,366		
流動負債合計		4,790,302	
2. 固定負債			
		0	
固定負債合計		0	
負債合計			4,790,302
正味財産			17,869,592



2015年度 事業計画書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

2015年度は、BCAOの設立から10年という節目に当たります。このため、これまで10年間にBCAOが取り組んできた事業継続(BC)の普及・啓発をはじめとした様々な活動を振り返り、実績の評価と課題の整理、改善への方向づけを行い、さらに、次の10年に向けた「BCの更なる発展」に向けた力強いメッセージを発信することとします。

そのため、年度内に設立10周年記念事業を開催し、経営層を含むBCに関わるより広い人々に対してBCAOの主張を伝え、また、BCAOが蓄積した知見とノウハウをまとめて発信する機会とします。

また、毎年継続してきた人材育成、研究、表彰等の活動についても、この10年間の振り返りを活かして、さらなる改善を行っていくこととします。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業(灰色の網掛け部分は今年度新規事業)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	月例会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発及び専門知識、演習する場として、企業防災も組み入れながら月例会を開催する。	毎月 (6月~3月)	東京	各回3名程度	会員	1,000
	普及啓発セミナーの開催(年2回程度)→2015年度は10周年記念事業として実施(後述) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	—	—	—	—	—



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事業の 実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 金額 (千円)
① B C の 取組みを普及・啓発する事業	D-PAC プロジェクト 想定外への 挑戦 ～大都市圏 M9～ 商工団体や他の危機管理、事業継続を 推進する団体と連携し、東日本大震災 を教訓に、大都市圏において M9 の規 模や想定外の災害に対して、前向きか つ積極的取り組み、災害に強い企業や コミュニティの形成を目指すワーク ショップを開催する。	年度内	東京他	5 名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上	500
	東日本大震災の被災地視察と事業 継続研修 被災地の現状の視察と現在生き残り をかけた事業継続に奮闘している企 業の実例に触れる視察研修を実施す る。	年度内	東北被災地	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 100 名以上	250
	講師派遣 各方面で開催される BC に関するセ ミナー等への講師派遣依頼があった 場合、ニーズに応じた講師を派遣す る。	随時	各地	5 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	0
	普及拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を 図るとともに、会員拡大にもつながる 取組を実施する。特に、企業・組織内 における事業継続の人材育成の教育 等につながる法人会員向けのプログ ラムを新たに開発する。	随時	各地	30 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	1,000
	10 周年記念事業 BCAO 10 年の取り組みの整理と今後 10 年に向けてのメッセージを発信す る。BCAO からのメッセージ講演、パ ネルディスカッション、取り組み事 例、連携演習、BC に必要なハード紹 介、展示等を含め 3 日間のシンポジウ ムを実施する。	12 月	東京・大阪	30 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	3,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事業の 実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 金額 (千円)
②BCに関する 専門家を育成する 事業	演習講座の実施（年2回程度） 事業継続に関する複数の演習手法を 学び、模擬体験し、社内で教育、演習 を企画、実施できるスキルを身につけ るための講座を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員・企業の BCP担当者 20名程度	1,000
	演習講座 事業継続演習指導者 講座・試験の実施（年1回程度） 事業継続に関する演習を企画、運用、 評価できる事業継続演習指導者資格 を制定し実施する。	年度内	東京	5名程度	会員・企業の BCP担当者 20名程度	1,000
	BCP策定支援講座・ワークショップ の開催（年2回程度） 開発したカリキュラムをさらに充実 させ、BCP策定に必要な知識・スキ ルを着実に習得するための専門講座 やワークショップを実施する。	年度内	東京	5名程度	会員・企業の BCP担当者 20名程度	1,000
	主任管理者講座・試験の実施 （年2回程度） 開発したカリキュラムや教材をさら に充実させ、主任管理者講習を開催 し、資格試験を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員 15名程度	1,500
	准主任管理者講座・試験の実施 （年2回程度） 開発したカリキュラムや教材をさら に充実させ、准主任管理者講習を開催 し、資格試験を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員 20名程度	1,000
	初級管理者講座・試験の実施 （年5回程度） 東京・大阪・その他の地方都市におい て初級管理者講習を開催し、資格試験 を実施する。	年度内	東京2回 大阪2回 地方都市2回	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 400名程度	3,000
	資格者の継続教育の開催（年1回） 資格を取得した初級管理者に対して、 継続教育を実施する。	年度内	Web	2名	会員 500名程度	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事業の 実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 金額 (千円)
② B C に関する 専門家を育成する 事業	資格者の継続教育の開催（年 4 回） 資格を取得した主任・准主任管理者に 対して、継続教育の講習を開催する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	主任管理者・准 主任管理者 200 名程度	700
	レベルアップ教育の開催（年 4 回） レベルアップを希望する会員に対し て、BCP 策定に必要な知識・スキル を着実に習得するための専門講座や ワークショップを実施する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	会員・企業の B CP 担当者 30 名程度	100
業③ B C に関する 標準化を図る事 業	BC の用語の整理 BCAO 内のテキスト類及び政府や公 的団体のガイドライン等で使用して いる BC の用語を整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	0
	標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図り つつ、東日本大震災における教訓を 盛り込み整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	0
彰 び④ B C を推 進する事業 政府 その 他の 個人 や表 及	「BCAO アワード」表彰の実施 優れた BC 及び企業防災の取組み事 例を募集し、審査のうえ、表彰式を開 催する。	年度内	東京	10 名程度	会員	500
⑤ B C に関する 調査・研究事業	研究会・勉強会・タスクフォースで の調査・研究 BC の主要項目によるテーマを設定 し、テーマごとの研究・検討や地域で の勉強会活動を行う。	年度内	東京・大阪・ 名古屋・ 静岡・岡山等	会員	会員	1,000
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画を HP に 掲載する。	年度内	東京	5 名程度	会員	250



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実 施予定日時	当該事業の 実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 金額 (千円)
⑤ BC 研究 事業	受託事業の実施 政府、地方公共団体等からのBCAO の知見、ノウハウが活かせる受託事業 を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員	3,500
⑥ BC に 関 する 最 新 情 報 を 提 供 す る 事 業	ニュースレターの発行 BC に関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供 する。	年度内	東京	2名	全会員	250
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報 配信する。	年度内	東京	2名	全会員	100
	合 計					20,750

(2) その他の事業

なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2015年度収支計画書(案)について

2015年度 活動予算書(案)
2015年4月1日 から 2016年3月31日まで
特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 経常収益		
1 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	6,520,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,500,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	3,700,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	20,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,300,000	22,040,000
2 受取寄附金		
3 受取助成金等	0	
4 事業収益		
事業継続に関する専門家を育成する事業収益	19,600,000	
BCに関する調査・研究事業	4,500,000	24,100,000
5 その他収益		
受取利息	2,500	2,500
経常収益計		46,142,500
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,700,000	
法定福利費	800,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	6,550,000	
(2) その他経費		
① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	5,750,000	
② 事業継続に関する専門家を育成する事業	9,300,000	
③ 事業継続に関する標準化を図る事業	0	
④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	500,000	
⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	4,750,000	
⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	450,000	
その他経費計	20,750,000	
事業費計		27,300,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	5,700,000	
法定福利費	800,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	6,550,000	
(2) その他経費		
地代家賃 (東京)	6,253,200	
地代家賃 (大阪)	835,920	
旅費交通費	1,200,000	
水道光熱費	500,000	
通信費	1,000,000	
荷造運賃	50,000	
事務用消耗品費	250,000	
備品消耗品費	450,000	
総会費	500,000	
租税公課	50,000	
諸会費	40,000	
支払手数料	60,000	
コピー機リース料	300,000	
運営費	500,000	
雑費	300,000	
その他経費計	12,289,120	
管理費計		18,839,120
経常費用計		46,139,120
当期経常増減額		
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		3,380
前期繰越正味財産額		17,869,592
次期繰越正味財産額		17,872,972



5. 質疑応答

6. 閉会